

主管課	保険年金課	会 計 名				
		国民健康保険特別会計(事業勘定)				
事 業 の 主 な 内 容 及 び 成 果						
○決算額の構成						
【 歳 入 】						
款	28年度		27年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
国民健康保険税	1,961,227,101	18.1	2,067,569,013	18.7	△ 106,341,912	△ 5.1
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	2,012,178,740	18.6	2,052,017,075	18.6	△ 39,838,335	△ 1.9
療養給付費等交付金	126,064,000	1.2	249,047,000	2.2	△ 122,983,000	△ 49.4
前期高齢者交付金	2,674,005,621	24.7	2,557,162,544	23.1	116,843,077	4.6
県 支 出 金	527,472,985	4.9	562,200,266	5.1	△ 34,727,281	△ 6.2
共 同 事 業 交 付 金	2,296,067,930	21.2	2,284,857,108	20.7	11,210,822	0.5
財 産 収 入	75	0.0	122	0.0	△ 47	△ 38.5
繰 入 金	854,260,643	7.9	841,318,668	7.6	12,941,975	1.5
繰 越 金	348,744,489	3.2	418,304,167	3.8	△ 69,559,678	△ 16.6
諸 収 入	25,360,804	0.2	19,166,973	0.2	6,193,831	32.3
合 計	10,825,382,388	100.0	11,051,642,936	100.0	△ 226,260,548	△ 2.0
【 歳 出 】						
款	28年度		27年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	31,403,617	0.3	25,873,752	0.3	5,529,865	21.4
保 険 給 付 費	6,157,415,812	58.6	6,303,517,913	58.9	△ 146,102,101	△ 2.3
後期高齢者支援金等	1,227,432,625	11.7	1,287,437,518	12.0	△ 60,004,893	△ 4.7
前期高齢者納付金等	890,603	0.0	884,811	0.0	5,792	0.7
老人保健拠出金	34,434	0.0	43,825	0.0	△ 9,391	△ 21.4
介 護 納 付 金	443,671,118	4.2	496,590,986	4.6	△ 52,919,868	△ 10.7
共 同 事 業 拠 出 金	2,335,427,707	22.2	2,237,055,384	20.9	98,372,323	4.4
保 健 事 業 費	113,545,002	1.1	111,493,252	1.1	2,051,750	1.8
基 金 積 立 金	150,000,075	1.4	150,000,122	1.4	△ 47	△ 0.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	56,031,226	0.5	90,000,884	0.8	△ 33,969,658	△ 37.7
合 計	10,515,852,219	100.0	10,702,898,447	100.0	△ 187,046,228	△ 1.7

事業の主な内容及び成果

○国民健康保険の加入状況

年度	総人口		加入者数		加入率	
	世帯数	人口	世帯数	人数	世帯	人数
28年度末	34,287	80,179	13,003	21,566	37.9	26.9
27年度末	33,954	80,364	13,470	22,796	39.7	28.4

○国民健康保険税の収納状況

総額1,961,227,101円の収入は、前年度と比較して、106,341,912円の減であった。収納状況は総額で75.9%、現年課税分については94.1%、滞納繰越分については20.3%の収納率であった。

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		円	円	円	円	%
一般被保険者	現年課税分	1,894,658,947	1,781,248,457	25,300	113,385,190	94.0
	滞納繰越分	623,578,453	127,397,506	82,967,032	413,213,915	20.4
退職被保険者等	現年課税分	51,469,353	50,402,471	0	1,066,882	97.9
	滞納繰越分	15,496,374	2,178,667	2,824,613	10,493,094	14.1
合 計		2,585,203,127	1,961,227,101	85,816,945	538,159,081	75.9

○1人当たり調定額及び1世帯当たり調定額

年度	1人当たり調定額	1世帯当たり調定額
	円	円
28年度	86,854	145,974
27年度	88,387	151,445

○国民健康保険運営協議会

＜開催回数＞ 2回

＜協議事項＞

- ・平成27年度飯能市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
- ・飯能市国民健康保険税条例の一部を改正する条例(案)について
- ・平成29年度飯能市国民健康保険特別会計予算(案)について

事業の主な内容及び成果

○保険給付費

[療養諸費]

療養諸費の支給額は、5,355,125,482円で、前年度と比較して、167,925,798円の減であった。

区分		28年度	27年度	比較増減額	増減率
		円	円	円	%
療養給付費	一般被保険者	5,147,268,266	5,215,041,423	△ 67,773,157	△ 1.3
	退職被保険者等	122,702,748	216,880,976	△ 94,178,228	△ 43.4
療養費	一般被保険者	70,525,563	74,587,781	△ 4,062,218	△ 5.4
	退職被保険者等	1,724,727	3,184,948	△ 1,460,221	△ 45.8
審査支払手数料		12,904,178	13,356,152	△ 451,974	△ 3.4
合計		5,355,125,482	5,523,051,280	△ 167,925,798	△ 3.0

[高額療養費]

高額療養費の支給額は、772,269,200円で、前年度と比較して、25,353,187円の増であった。

区分		28年度	27年度	比較増減額	増減率
		円	円	円	%
高額療養費	一般被保険者	749,893,540	711,232,622	38,660,918	5.4
	退職被保険者等	22,002,176	35,447,638	△ 13,445,462	△ 37.9
高額介護合算療養費	一般被保険者	370,170	233,191	136,979	58.7
	退職被保険者等	3,314	2,562	752	29.4
合計		772,269,200	746,916,013	25,353,187	3.4

○後期高齢者支援金等

後期高齢者支援金1,227,344,724円及び事務費拠出金87,901円を支出した。

○前期高齢者納付金等

前期高齢者納付金805,307円及び事務費拠出金85,296円を支出した。

○老人保健拠出金

老人保健事務費拠出金34,434円を支出した。

○介護納付金

介護納付金443,671,118円を支出した。なお、介護保険第2号被保険者数は、年度末現在で6,961人であった。

事業の主な内容及び成果

区 分	件数	支給額	1件当たり支給額
	件	円	円
出産育児一時金※	5	2,020,000	404,000
	52	21,840,000	420,000
葬 祭 費	123	6,150,000	50,000
合 計	180	30,010,000	

※産科医療補償制度加入分娩機関で出産した場合は1件当たり420,000円。

○低所得者に対する国民健康保険税軽減状況

区 分	7 割 軽 減	5 割 軽 減	2 割 軽 減	合 計
	世帯	世帯	世帯	世帯
世 帯 数	3,449	1,882	1,793	7,124
被保険者数	人	人	人	人
	医療分	3,367	3,268	11,252
	支援金分	4,617		
均等割額	介護分	824	730	3,049
		円	円	円
	医療分	27,382,186	10,722,191	87,670,447
平 等 割 額	支援金分	12,885,736	5,045,741	41,256,697
	介護分	5,806,124	2,127,020	21,342,748
		円	円	円
合 計	96,770,607	50,160,582	19,441,883	166,373,072

○保健事業の実施

<医療費通知>

受診全世帯を対象に年6回通知した。

<特定健康診査>

生活習慣病の発症及び重症化を予防するため、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した特定健康診査を行った。

・受診者数 : 6,097人

<人間ドック>

疾病の早期発見、早期治療により、医療費の適正化を図るため、人間ドックに対する助成を行った。

・受検者数 : 1,626人

<糖尿病性腎症重症化予防事業>

糖尿病性腎症で通院する患者のうち、重症化するリスクの高いものに保健指導を行い人工透析への移行を防止した。また、医療機関未受診者及び受診中断者には医療機関への受診勧奨をした。

・保健指導参加者数: 7人

・受診勧奨者数: 82人